

中小企業の夏季ボーナス支給状況

経団連がまとめた今夏ボーナス調査結果(第1回集計、6月9日発表)によると、民間大手企業の平均受給額(加重平均)は、昨年夏比4.56%減少の91万7,906円で、5年ぶりに減少に転じる見込みとなった。

それでは、大阪の中小企業の支給状況はどうであろうか。当金庫取引先企業を対象にアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2017年6月上旬(1～7日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業(大阪府内)

調査依頼先数：1,063社

有効回答数：1,024社

有効回答率：96.3%

< 有効回答の内訳 >

業種	実数	構成比
製造業	466社	45.6%
卸売業	157	15.3
小売業	50	4.9
建設業	168	16.4
運輸業	65	6.3
サービス業	118	11.5
計	1,024	100.0

従業者	実数	構成比
20人未満	809社	79.0%
20～49人	167	16.3
50人以上	48	4.7
計	1,024	100.0

1. ボーナス支給企業割合

- 昨年比 1.7 ポイント減の 59.9%

まず、この夏にボーナスを支給するかどうか聞いた結果(予定及び実績)が第1表である。

全体でみると、「支給する」と答えた企業は 59.9%で、昨年夏より 1.7 ポイント減少した。支給企業割合が減少するのは 2 年連続である(第1表、後掲「3」<時系列表>)。

「支給しない」企業の内訳を見ると、「(ア)ボーナスは支給できないが、少額の手当を出す」とする企業は 29.2%で昨年夏比 0.9 ポイント増加している。一方、「(イ)全く支給なし」とする最も厳しい状況の企業も 10.9%で、同 0.8 ポイント増加している。

業種別にみると、「支給する」企業は建設業が 64.9%で最も多く、小売業が 34.0%で最も少ない。

従業員規模別にみると、「支給する」企業は規模が小さくなるほど少なくなっており、50 人以上の 91.6%に対し、20 人未満は 54.7%で、その差異(36.9 ポイント)は昨年(25.8 ポイント)より拡大した。

景気は緩やかに回復しているとされるが、特に小規模零細企業で収益の苦しくなっている企業が増えていると見られる。

第1表 ボーナス支給企業割合

区分		項目	支給する	支給しない	昨年夏比増減		計		
					(ア)少額 手当	(イ)全 く なし		支給 する	支給しない (ア)少額 (イ)なし
業 種 別	製 造 業	63.1	36.9	25.5	11.4	100.0	0.9	2.3	1.4
	卸 売 業	52.3	47.7	35.0	12.7	100.0	10.9	9.3	1.6
	小 売 業	34.0	66.0	40.0	26.0	100.0	3.0	1.3	4.3
	建 設 業	64.9	35.1	28.0	7.1	100.0	1.6	1.5	3.1
	運 輸 業	55.4	44.6	36.9	7.7	100.0	8.1	13.1	5.0
	サ ー ビ ス 業	63.6	36.4	28.8	7.6	100.0	5.9	1.8	4.1
規 模 別	20 人未満	54.7	45.3	32.6	12.7	100.0	2.1	1.1	1.0
	20~49 人	76.0	24.0	19.2	4.8	100.0	1.1	0.9	0.2
	50 人以上	91.6	8.4	6.3	2.1	100.0	9.0	6.8	2.2
全 体		59.9	40.1	29.2	10.9	100.0	1.7	0.9	0.8

2. 支給額

- 平均は 260,756 円

次に、前項でボーナスを「支給する」と回答した企業(59.9%、613社)に対し、1人当たりの支給額(税込み)を聞いた結果(単純平均)が第2表である。

全体でみると、1人当たりの平均支給額は前年に比べ2,084円多い26万756円である。支給額が増加するのは6年連続となる(第2表-1、後掲「3. 時系列表」)。

業種別にみると、支給額はすべての業種で昨年より増加しており、小売業が28万5,372円で最も多く、運輸業が22万9,789円で最も少ない。

従業員規模別にみると、支給額は規模が小さくなるほど少なくなっている(第2表-2)。

第2表-1 平均支給額(業種別)

業種等	平均支給額	昨年夏比
製造業	254,762	0.63%
卸売業	273,059	1.00
小売業	285,372	0.21
建設業	268,742	0.95
運輸業	229,789	2.00
サービス業	257,124	0.57
全体	260,756円	0.81

第2表-2 平均支給額(規模別)

従業員	平均支給額	昨年夏比
20人未満	253,140円	0.72%
20~49人	269,746	1.08
50人以上	333,524	0.84

< 参考 > 時系列表

(%、ポイント、円)

	支給企業割合 ()内は冬	前年比	平均支給額	対前年増減
1998年	93.8 (79.6)	-	26.7	-
1999年	76.4 (73.1)	17.4 (6.5)	27.1	0.4
2000年	70.3 (74.1)	6.1 (1.0)	263,021	9,779
2001年	72.1 (69.8)	1.8 (4.3)	259,412	3,609
2002年	62.9 (63.2)	9.2 (6.6)	266,914	7,502
2003年	64.0 (70.9)	1.1 (7.7)	255,962	10,952
2004年	65.8 (71.1)	1.8 (0.2)	257,577	1,615
2005年	68.4 (72.0)	2.6 (0.9)	258,883	1,306
2006年	68.5 (73.6)	0.1 (1.6)	261,643	2,760
2007年	68.5 (71.4)	0 (2.2)	263,789	2,146
2008年	65.6 (62.3)	2.9 (9.1)	262,823	966
2009年	56.7 (56.2)	8.9 (6.1)	255,100	7,723
2010年	51.0 (50.4)	5.7 (5.8)	253,559	1,541
2011年	50.8 (49.0)	0.2 (1.4)	252,789	770
2012年	49.4 (50.2)	1.4 (1.2)	252,864	75
2013年	50.1 (56.2)	0.7 (6.0)	253,949	1,085
2014年	59.4 (58.3)	9.3 (2.1)	255,978	2,029
2015年	62.9 (57.6)	3.5 (0.7)	257,355	1,377
2016年	61.6 (61.5)	1.3 (3.9)	258,672	1,317
2017年	59.9 (-)	1.7 (-)	260,756	2,084

注) 1998～1999年の支給額の単位は万円

3. 今夏ボーナスの支給実態

－ 「無理をした支給」が 24.1%

最後に、前項1. でボーナスを「支給する」と回答した企業(59.9%、613社)に対し、この夏のボーナス支給は自社の収益状況に照らし、適正なものかどうか実態を聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「ほぼ適正な範囲内の支給」と答えた企業が75.9%と多い。これに対し、「幾らか無理をした支給」と答えた企業は24.1%となっている。

このように、従業員の士気高揚や人材確保の目的で、自社の収益状況に対し無理をして支給している企業が4社に1社程度あることになる。

業種別にみると、「幾らか無理をした支給」と答えた企業は製造業が26.5%で最も多いほか、建設業も25.7%となっている。

従業員規模別にみると、「幾らか無理をした支給」と答えた企業は規模が大きくなるほどやや多くなっている。

第3表 今夏ボーナスの支給実態

(%)

項目 区分	ほぼ適正な範囲内 での支給	幾らか無理をした 支給	計
製造業	73.5	26.5	100.0
卸売業	76.8	23.2	100.0
小売業	82.4	17.6	100.0
建設業	74.3	25.7	100.0
運輸業	80.6	19.4	100.0
サービス業	82.7	17.3	100.0
20人未満	76.7	23.3	100.0
20～49人	74.0	26.0	100.0
50人以上	72.7	27.3	100.0
全体	75.9	24.1	100.0